



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 千葉銀行  
コード番号 8331 URL <http://www.chibabank.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐久間 英利  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 大久保 寿一  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日 特定取引勘定設置の有無 有  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

TEL 043-245-1111

平成23年6月30日

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	223,649	△4.5	65,340	14.8	40,611	8.0
22年3月期	234,355	△8.8	56,870	505.0	37,579	203.2

(注) 包括利益 23年3月期 35,405百万円 (△54.0%) 22年3月期 77,077百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	45.65	45.64	6.7	0.6	29.2
22年3月期	42.04	—	6.7	0.5	24.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 146百万円 22年3月期 152百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	10,552,989	625,990	5.8	692.74	13.37
22年3月期	10,261,464	605,598	5.7	662.90	12.80

(参考) 自己資本 23年3月期 612,149百万円 22年3月期 592,462百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	81,412	32,647	△15,121	418,865
22年3月期	92,741	△31,629	△15,150	320,024

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	9,831	26.1	1.7
23年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	9,775	24.0	1.6
24年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		23.2	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	109,000	△4.3	38,000	3.8	23,500	0.7	26.87
通期	217,000	△2.9	65,500	0.2	41,500	2.1	47.30

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は添付資料13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更等」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	895,521,087 株	22年3月期	895,521,087 株
23年3月期	11,859,902 株	22年3月期	1,777,991 株
23年3月期	889,536,436 株	22年3月期	893,773,829 株

#### (参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	197,328	△4.5	59,786	11.8	38,125	5.2
22年3月期	206,662	△9.6	53,469	713.8	36,220	219.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	42.86	42.84
22年3月期	40.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	10,490,582	589,190	5.6	666.63	12.76
22年3月期	10,194,020	571,782	5.6	639.76	12.14

(参考) 自己資本 23年3月期 589,081百万円 22年3月期 571,782百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	97,000	△3.9	36,500	8.4	23,000	1.7	26.30
通期	192,000	△2.7	62,000	3.7	40,000	4.9	45.59

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 経営方針	3
(1) 経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中期的な経営戦略	3
(4) 対処すべき課題	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更等	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	24
役員及び執行役員の異動予定	24

(別冊) 平成23年3月期 決算説明資料

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度の経営成績につきましては以下のとおりとなりました。

経常収益は、運用金利の低下に伴う資金運用収益の減少などにより、前期比 107 億 6 百万円減少し 2,236 億 49 百万円となりました。経常費用は、不良債権処理額の減少や預金利息などの資金調達費用の減少などにより、前期比 191 億 75 百万円減少し 1,583 億 8 百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前期比 84 億 69 百万円増加し 653 億 40 百万円、当期純利益は前期比 30 億 31 百万円増加し 406 億 11 百万円となりました。なお、1 株当たり当期純利益は 45 円 65 銭となりました。

#### ②次期の見通し

当行グループの平成 24 年 3 月期の業績見通しは、経常収益 2,170 億円、経常利益 655 億円、当期純利益 415 億円を見込んでおります。

また、当行単体の平成 24 年 3 月期の業績見通しは、経常収益 1,920 億円、経常利益 620 億円、当期純利益 400 億円を見込んでおります。

※ なお、上記の業績見通しは、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としております。実際の業績は、今後想定されるさまざまな要因（国内外の経済、金利・株式市場等の状況変化）によって異なる結果となる可能性があります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産・負債及び純資産の状況

主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、給与振込や年金受取口座など家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動してまいりましたことにより、期末残高は前期末比 3,288 億円増加し、9 兆 1,036 億円となりました。

貸出金は、法人・個人ともにお客さまのお借入のニーズに積極的にお応えしてまいりましたことにより、期末残高は前期末比 2,157 億円増加し、7 兆 3,461 億円となりました。また、有価証券の期末残高は、前期末比 577 億円減少し、1 兆 9,201 億円となりました。

これらの結果、総資産の期末残高は、前期末比 2,915 億円増加し、10 兆 5,529 億円となりました。

国際統一基準による自己資本比率は、前期末に比べ 0.57% 上昇し、13.37% となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加などにより 814 億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却・償還などにより 326 億円のプラスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いなどにより 151 億円のマイナスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比 988 億円増加し 4,188 億円となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業の公共性に鑑み、十分な健全性を維持しながら、安定配当と自己株式の取得等による積極的な株主還元や成長に向けた資本の有効活用を行っていくことを基本方針としております。平成 23 年 3 月期につきましては、当期の収益状況等も勘案して、期末配当金を 1 株当たり 5 円 50 銭（中間配当金と合計で当期の年間配当金は 11 円）として定時株主総会に議案として提出する予定でございます。

平成 24 年 3 月期の 1 株当たりの配当金につきましては、年間 11 円（中間配当金 5 円 50 銭）とすることを予定しております。なお、この 1 株当たりの配当金は、現時点での事業環境及び次期の業績見込みによるものです。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当行グループは、千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、「金融サービスの提供をつうじて、地域のお客さまのニーズにお応えし、地域の発展に貢献する」という役割・使命を担っております。今後ともこの姿勢を堅持し、当行グループ全社が一体となって、質の高い金融商品・サービスを提供するなど、お客さま満足度の向上につながる諸活動を展開するとともに、地域社会の発展に積極的に貢献してまいります。また、これらをつうじ、株主・投資家の皆さまからもご支持をいただきますよう努めてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当行は、平成23～25年度の3年間を計画期間とする中期経営計画「フロンティア70」の下、各種施策を実施しております。計画最終年度である平成25年度に、「コア業務純益880億円」「単体当期純利益470億円」「連結当期純利益500億円」「OHR50%未満」「連結自己資本比率13%程度（バーゼルⅢベース）」を目標として取組んでおります。

### (3) 中期的な経営戦略

中期経営計画「フロンティア70」において、「お客さま第一主義の下、地域のお客さまのご期待に応える創造性に溢れた『リテールトップバンク』」を目指し、同計画で掲げた「営業態勢の強化」「地域経済への積極的な貢献」「経営管理態勢の高度化」「人材育成の充実」という4つの課題の解決に向け、役職員一丸となって各種施策に取り組んでおります。

### (4) 対処すべき課題

当行は、中期経営計画で掲げた主要課題に対し、以下のとおり各種施策を実行しております。

#### ①営業態勢の強化

地域における当行の存在感を圧倒的なものとするため、営業担当者の役割の明確化や提案力の強化、積極的な営業展開により、シェアの向上を図ります。

#### ②地域経済への積極的な貢献

金融円滑化への取組みに加え、地域情報の発信機能の向上や産官学連携に向けた主体的な取り組みをつうじ、地域経済の復興・発展に向けた貢献を積極的に行います。

#### ③経営管理態勢の高度化

コンプライアンスの徹底やリスク管理態勢の高度化により、強固な経営基盤を構築します。さらに、生産性向上や大胆なコスト削減を進め、当期純利益の引上げを図ります。

#### ④人材育成の充実

研修に加え効果的なOJTを実施するなど、人材育成の手法を改善・充実させます。さらに、職員のスキル・適性に応じた配置や女性職員の登用を積極的に行い、組織力を高めます。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	370,500	569,455
コールローン及び買入手形	69,500	54,700
買現先勘定	—	9,996
債券貸借取引支払保証金	6,270	—
買入金銭債権	47,492	37,137
特定取引資産	310,517	284,635
金銭の信託	28,959	28,929
有価証券	1,977,849	1,920,113
貸出金	7,130,386	7,346,143
外国為替	2,811	3,034
その他資産	127,609	100,099
有形固定資産	95,328	96,469
建物	22,895	22,576
土地	65,551	66,005
建設仮勘定	751	2,299
その他の有形固定資産	6,130	5,587
無形固定資産	9,098	9,751
ソフトウェア	6,420	5,805
その他の無形固定資産	2,678	3,946
繰延税金資産	53,239	49,839
支払承諾見返	90,305	101,429
貸倒引当金	△58,404	△58,747
資産の部合計	10,261,464	10,552,989
<b>負債の部</b>		
預金	8,774,789	9,103,649
譲渡性預金	191,226	171,586
コールマネー及び売渡手形	41,062	23,797
売現先勘定	146,580	14,998
債券貸借取引受入担保金	110,905	50,776
特定取引負債	22,591	26,674
借入金	106,025	256,709
外国為替	214	480
社債	40,000	40,000
その他負債	94,257	100,237
役員賞与引当金	56	—
退職給付引当金	19,282	19,238
役員退職慰労引当金	1,180	229
睡眠預金払戻損失引当金	957	950
ポイント引当金	1,119	1,065
特別法上の引当金	27	18
繰延税金負債	38	—
再評価に係る繰延税金負債	15,245	15,158
支払承諾	90,305	101,429
負債の部合計	9,655,866	9,926,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	123,383	123,380
利益剰余金	313,990	344,884
自己株式	△1,257	△6,358
株主資本合計	581,185	606,975
その他有価証券評価差額金	5,754	△1,115
繰延ヘッジ損益	△2,139	△1,259
土地再評価差額金	7,662	7,548
その他の包括利益累計額合計	11,277	5,174
新株予約権	—	108
少数株主持分	13,135	13,732
純資産の部合計	605,598	625,990
負債及び純資産の部合計	10,261,464	10,552,989

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	234,355	223,649
資金運用収益	162,456	152,315
貸出金利息	139,104	130,604
有価証券利息配当金	22,045	20,571
コールローン利息及び買入手形利息	179	171
買現先利息	12	38
債券貸借取引受入利息	30	4
預け金利息	437	375
その他の受入利息	647	549
信託報酬	1	2
役務取引等収益	39,644	40,035
特定取引収益	3,519	1,614
その他業務収益	5,006	7,116
その他経常収益	23,728	22,563
経常費用	177,484	158,308
資金調達費用	18,456	13,975
預金利息	12,722	8,156
譲渡性預金利息	373	301
コールマネー利息及び売渡手形利息	234	118
売現先利息	230	29
債券貸借取引支払利息	296	167
借入金利息	1,136	1,017
社債利息	761	761
その他の支払利息	2,702	3,423
役務取引等費用	14,759	15,110
その他業務費用	3,315	799
営業経費	87,982	88,017
その他経常費用	52,970	40,405
貸倒引当金繰入額	6,055	5,804
その他の経常費用	46,914	34,601
経常利益	56,870	65,340
特別利益	7,088	5,934
固定資産処分益	42	446
償却債権取立益	7,038	5,478
金融商品取引責任準備金取崩額	7	9
特別損失	603	1,108
固定資産処分損	199	547
減損損失	403	317
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	243
税金等調整前当期純利益	63,356	70,166
法人税、住民税及び事業税	15,667	21,405
法人税等調整額	9,442	7,302
法人税等合計	25,110	28,708
少数株主損益調整前当期純利益	—	41,458
少数株主利益	666	847
当期純利益	37,579	40,611

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	41,458
その他の包括利益	—	△6,052
その他有価証券評価差額金	—	△6,927
繰延ヘッジ損益	—	880
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△5
包括利益	—	35,405
親会社株主に係る包括利益	—	34,621
少数株主に係る包括利益	—	784

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	145,069	145,069
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,069	145,069
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	123,387	123,383
当期変動額		
自己株式の処分	△4	△2
当期変動額合計	△4	△2
当期末残高	123,383	123,380
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	285,233	313,990
当期変動額		
剰余金の配当	△8,937	△9,831
当期純利益	37,579	40,611
土地再評価差額金の取崩	115	113
当期変動額合計	28,757	30,893
当期末残高	313,990	344,884
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,219	△1,257
当期変動額		
自己株式の取得	△55	△5,114
自己株式の処分	17	14
当期変動額合計	△37	△5,100
当期末残高	△1,257	△6,358
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	552,469	581,185
当期変動額		
剰余金の配当	△8,937	△9,831
当期純利益	37,579	40,611
自己株式の取得	△55	△5,114
自己株式の処分	13	11
土地再評価差額金の取崩	115	113
当期変動額合計	28,715	25,790
当期末残高	581,185	606,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△33,279	5,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,034	△6,869
当期変動額合計	39,034	△6,869
当期末残高	5,754	△1,115
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,837	△2,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△301	880
当期変動額合計	△301	880
当期末残高	△2,139	△1,259
土地再評価差額金		
前期末残高	7,777	7,662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△115	△113
当期変動額合計	△115	△113
当期末残高	7,662	7,548
為替換算調整勘定		
前期末残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	—	—
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△27,340	11,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,617	△6,103
当期変動額合計	38,617	△6,103
当期末残高	11,277	5,174
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	108
当期変動額合計	—	108
当期末残高	—	108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	12,541	13,135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	593	596
当期変動額合計	593	596
当期末残高	13,135	13,732
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	537,671	605,598
当期変動額		
剰余金の配当	△8,937	△9,831
当期純利益	37,579	40,611
自己株式の取得	△55	△5,114
自己株式の処分	13	11
土地再評価差額金の取崩	115	113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,211	△5,397
当期変動額合計	67,926	20,392
当期末残高	605,598	625,990

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	63,356	70,166
減価償却費	6,554	6,538
減損損失	403	317
持分法による投資損益 (△は益)	△152	△146
貸倒引当金の増減 (△)	△2,594	342
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	△56
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	300	△44
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△194	△951
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△5	△7
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	495	△53
資金運用収益	△162,456	△152,315
資金調達費用	18,456	13,975
有価証券関係損益 (△)	2,058	825
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△48	△340
為替差損益 (△は益)	20	97
固定資産処分損益 (△は益)	157	100
特定取引資産の純増 (△) 減	81,886	25,882
特定取引負債の純増減 (△)	3,871	4,083
貸出金の純増 (△) 減	△174,762	△215,757
預金の純増減 (△)	273,469	328,859
譲渡性預金の純増減 (△)	37,557	△19,639
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△136,164	150,683
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	5,776	△100,114
コールローン等の純増 (△) 減	△23,683	15,158
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	4,079	6,270
コールマネー等の純増減 (△)	△63,458	△148,847
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	43,613	△60,129
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△60	△223
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△222	265
資金運用による収入	165,855	155,537
資金調達による支出	△19,587	△15,990
その他	△23,471	33,647
小計	101,064	98,135
法人税等の支払額	△8,323	△16,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,741	81,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△728,504	△655,382
有価証券の売却による収入	221,127	378,554
有価証券の償還による収入	484,772	320,565
金銭の信託の増加による支出	△19,241	△1,588
金銭の信託の減少による収入	18,466	982
有形固定資産の取得による支出	△6,841	△8,967
無形固定資産の取得による支出	△4,295	△3,958
有形固定資産の売却による収入	2,826	2,410
無形固定資産の売却による収入	61	31
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△31,629</b>	<b>32,647</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	15,000	—
劣後特約付借入金返済による支出	△21,000	—
配当金の支払額	△8,937	△9,831
少数株主への配当金の支払額	△171	△187
自己株式の取得による支出	△55	△5,114
自己株式の売却による収入	13	11
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△15,150</b>	<b>△15,121</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△97
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>45,940</b>	<b>98,840</b>
現金及び現金同等物の期首残高	274,083	320,024
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>320,024</b>	<b>418,865</b>

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更等

①連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当 連 結 会 計 年 度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
<p>(持分法に関する会計基準) 当連結会計年度から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第 16 号平成 20 年 3 月 10 日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 24 号平成 20 年 3 月 10 日)を適用しております。これによる影響はありません。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。これによる影響は軽微であります。</p>

②表示方法の変更

当 連 結 会 計 年 度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
<p>(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号平成 20 年 12 月 26 日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第 5 号平成 21 年 3 月 24 日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。</p>

③追加情報

当 連 結 会 計 年 度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	
<p>当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 25 号平成 22 年 6 月 30 日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>	
<p>当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p>	
その他の包括利益	38,831 百万円
その他有価証券評価差額金	39,112 百万円
繰延ヘッジ損益	△ 301 百万円
為替換算調整勘定	0 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	20 百万円
<p>当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p>	
包括利益	77,077 百万円
親会社株主に係る包括利益	76,312 百万円
少数株主に係る包括利益	765 百万円

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

当行グループは、銀行業務の区分の外部顧客に対する経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(単位:円)

	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	692.74
1株当たり当期純利益金額	45.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45.64

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	625,990
純資産の部の合計額から控除する金額	13,841
(うち新株予約権)	108
(うち少数株主持分)	13,732
普通株式に係る期末の純資産額	612,149
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	883,661千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	40,611
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	40,611
普通株式の期中平均株式数	889,536千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	—
普通株式増加数	233千株
うち新株予約権	233千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

1. 当行及び当行連結子会社のちばぎん証券株式会社は、ちばぎん証券株式会社を当行の完全子会社とするため、平成23年4月28日開催のそれぞれの取締役会において、当行を完全親会社、ちばぎん証券株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

  - ・株式交換契約の概要
 

ちばぎん証券株式会社の普通株式1株に対して、当行の普通株式0.50株を割当て交付いたします。なお、交付する株式は当行が保有する自己株式を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定です。

本株式交換は、当行においては会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより本株式交換契約について株主総会による承認を受けずに、また、ちばぎん証券株式会社においては平成23年6月29日開催予定の定時株主総会の決議による承認を受けたうえで、平成23年10月1日を効力発生日として行う予定です。
2. 当行は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成23年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

  - (1) 取得対象株式の種類 当行普通株式
  - (2) 取得する株式の総数 12,000,000株 (上限)
  - (3) 株式の取得価額の総額 6,000百万円 (上限)
  - (4) 取得期間 平成23年5月2日から平成23年6月17日まで

4. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	369,978	569,198
現金	87,486	125,992
預け金	282,491	443,206
コールローン	65,000	50,000
買現先勘定	—	9,996
債券貸借取引支払保証金	6,270	—
買入金銭債権	37,967	28,459
特定取引資産	310,106	284,217
商品有価証券	16,056	9,061
商品有価証券派生商品	10	—
特定金融派生商品	21,452	26,889
その他の特定取引資産	272,586	248,266
金銭の信託	26,059	25,729
有価証券	1,977,634	1,920,351
国債	865,888	866,913
地方債	287,899	323,250
社債	307,458	264,965
株式	154,081	141,608
その他の証券	362,306	323,613
貸出金	7,158,314	7,371,452
割引手形	21,544	22,620
手形貸付	193,076	170,692
証書貸付	6,315,461	6,572,872
当座貸越	628,231	605,267
外国為替	2,811	3,034
外国他店預け	1,911	2,156
買入外国為替	451	190
取立外国為替	447	686
その他資産	81,015	57,553
未決済為替貸	980	814
前払費用	119	93
未収収益	12,428	11,297
先物取引差入証拠金	113	46
先物取引差金勘定	—	12
金融派生商品	14,589	16,115
その他の資産	52,783	29,174
有形固定資産	88,779	91,028
建物	20,513	20,971
土地	62,533	63,086
建設仮勘定	751	2,292
その他の有形固定資産	4,981	4,678
無形固定資産	8,916	9,586
ソフトウェア	6,266	5,660
その他の無形固定資産	2,650	3,925
繰延税金資産	45,838	42,049
支払承諾見返	62,004	75,415
貸倒引当金	△46,676	△47,493
資産の部合計	10,194,020	10,490,582

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	8,805,261	9,138,396
当座預金	176,413	175,434
普通預金	4,749,513	5,078,354
貯蓄預金	248,637	242,828
通知預金	6,698	6,330
定期預金	3,471,022	3,479,875
その他の預金	152,976	155,572
譲渡性預金	191,226	171,586
コールマネー	41,062	23,797
売現先勘定	146,580	14,998
債券貸借取引受入担保金	110,905	50,776
特定取引負債	22,591	26,668
売付商品債券	1,694	—
商品有価証券派生商品	30	13
特定金融派生商品	20,866	26,654
借入金	105,100	255,810
借入金	105,100	255,810
外国為替	214	480
売渡外国為替	196	435
未払外国為替	18	44
社債	40,000	40,000
その他負債	60,350	67,797
未決済為替借	22	6
未払法人税等	7,507	12,013
未払費用	14,688	12,620
前受収益	2,836	2,707
先物取引差金勘定	1	—
金融派生商品	19,196	17,862
資産除去債務	—	227
その他の負債	16,096	22,359
役員賞与引当金	50	—
退職給付引当金	18,820	18,747
役員退職慰労引当金	1,009	—
睡眠預金払戻損失引当金	957	950
ポイント引当金	857	808
再評価に係る繰延税金負債	15,245	15,158
支払承諾	62,004	75,415
負債の部合計	9,622,237	9,901,391

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
資本準備金	122,134	122,134
利益剰余金	294,792	323,197
利益準備金	50,930	50,930
その他利益剰余金	243,862	272,267
別途積立金	202,971	230,971
繰越利益剰余金	40,891	41,296
自己株式	△1,257	△6,358
株主資本合計	560,738	584,042
その他有価証券評価差額金	5,520	△1,250
繰延ヘッジ損益	△2,139	△1,259
土地再評価差額金	7,662	7,548
評価・換算差額等合計	11,043	5,039
新株予約権	—	108
純資産の部合計	571,782	589,190
負債及び純資産の部合計	10,194,020	10,490,582

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	206,662	197,328
資金運用収益	161,734	151,626
貸出金利息	138,163	129,777
有価証券利息配当金	22,430	20,864
コールローン利息	169	166
買現先利息	12	38
債券貸借取引受入利息	30	4
預け金利息	437	375
その他の受入利息	491	399
信託報酬	1	2
役務取引等収益	31,371	31,717
受入為替手数料	7,727	7,523
その他の役務収益	23,644	24,194
特定取引収益	3,053	1,144
商品有価証券収益	436	21
特定取引有価証券収益	10	—
特定金融派生商品収益	1,336	554
その他の特定取引収益	1,270	568
その他業務収益	5,000	7,109
外国為替売買益	2,466	1,929
国債等債券売却益	2,154	4,760
金融派生商品収益	379	419
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	5,500	5,726
株式等売却益	1,918	474
金銭の信託運用益	259	655
その他の経常収益	3,322	4,596

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常費用	153,192	137,541
資金調達費用	18,468	13,967
預金利息	12,792	8,186
譲渡性預金利息	373	301
コールマネー利息	234	118
売現先利息	230	29
債券貸借取引支払利息	296	167
借入金利息	1,130	1,009
社債利息	761	761
金利スワップ支払利息	2,529	3,247
その他の支払利息	118	145
役務取引等費用	17,237	17,603
支払為替手数料	1,507	1,510
その他の役務費用	15,729	16,093
その他業務費用	3,315	799
国債等債券売却損	616	731
国債等債券償還損	1,443	—
国債等債券償却	1,069	67
その他の業務費用	186	—
営業経費	82,918	82,844
その他経常費用	31,253	22,327
貸倒引当金繰入額	1,450	3,353
貸出金償却	22,288	11,416
株式等売却損	2,770	1,414
株式等償却	322	3,653
金銭の信託運用損	216	317
その他の経常費用	4,205	2,170
経常利益	53,469	59,786
特別利益	7,038	5,452
固定資産処分益	41	—
償却債権取立益	6,997	5,452
特別損失	564	1,053
固定資産処分損	188	520
減損損失	376	304
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	227
税引前当期純利益	59,944	64,185
法人税、住民税及び事業税	13,120	18,417
法人税等調整額	10,603	7,642
法人税等合計	23,724	26,059
当期純利益	36,220	38,125

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	145,069	145,069
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,069	145,069
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	122,134	122,134
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	122,134	122,134
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	122,134	122,134
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	122,134	122,134
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	50,930	50,930
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,930	50,930
<b>その他利益剰余金</b>		
前期末残高	216,468	243,862
当期変動額		
剰余金の配当	△8,937	△9,831
当期純利益	36,220	38,125
自己株式の処分	△4	△2
土地再評価差額金の取崩	115	113
当期変動額合計	27,393	28,405
当期末残高	243,862	272,267
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	267,399	294,792
当期変動額		
剰余金の配当	△8,937	△9,831
当期純利益	36,220	38,125
自己株式の処分	△4	△2
土地再評価差額金の取崩	115	113
当期変動額合計	27,393	28,405
当期末残高	294,792	323,197

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,219	△1,257
当期変動額		
自己株式の取得	△55	△5,114
自己株式の処分	17	14
当期変動額合計	△37	△5,100
当期末残高	△1,257	△6,358
株主資本合計		
前期末残高	533,382	560,738
当期変動額		
剰余金の配当	△8,937	△9,831
当期純利益	36,220	38,125
自己株式の取得	△55	△5,114
自己株式の処分	13	11
土地再評価差額金の取崩	115	113
当期変動額合計	27,355	23,304
当期末残高	560,738	584,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△33,331	5,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,852	△6,771
当期変動額合計	38,852	△6,771
当期末残高	5,520	△1,250
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,837	△2,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△301	880
当期変動額合計	△301	880
当期末残高	△2,139	△1,259
土地再評価差額金		
前期末残高	7,777	7,662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△115	△113
当期変動額合計	△115	△113
当期末残高	7,662	7,548
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△27,392	11,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,436	△6,004
当期変動額合計	38,436	△6,004
当期末残高	11,043	5,039

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	108
当期変動額合計	—	108
当期末残高	—	108
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	505,990	571,782
当期変動額		
剰余金の配当	△8,937	△9,831
当期純利益	36,220	38,125
自己株式の取得	△55	△5,114
自己株式の処分	13	11
土地再評価差額金の取崩	115	113
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	38,436	△5,895
当期変動額合計	65,791	17,408
当期末残高	571,782	589,190

## 5. その他

### 役員及び執行役員の異動予定

(平成23年6月29日付予定)

#### 1. 代表者の異動

該当事項はございません。

#### 2. その他役員の異動

##### (1) 取締役

###### ○新任取締役候補者

大久保 壽一 取締役常務執行役員 (現 執行役員経営企画部長兼 CSR 推進室副室長)

###### ○退任予定取締役

須田 孝 (現 取締役常務執行役員) (株)ちばぎん総合研究所 取締役副社長就任予定

##### (2) 監査役

###### ○新任監査役候補者

白戸 章雄 非常勤監査役

###### ○退任予定監査役

田邊 英夫 (現 非常勤監査役)

##### (3) 執行役員

###### ○昇格予定執行役員

森本 昌雄 取締役常務執行役員 (現 取締役執行役員)

大久保 壽一 取締役常務執行役員 (現 執行役員経営企画部長兼 CSR 推進室副室長)

栗原 和保 常務執行役員 (現 執行役員審査部長)

宮沢 孝幸 常務執行役員 (現 執行役員船橋支店長)

###### ○新任執行役員予定者

野村 徹 執行役員 (現 コンプライアンス部長)

金子 順一 執行役員 (現 リスク管理部長)

竹内 良典 執行役員 (現 浦安支店長)

波多野 彰一 執行役員 (現 茂原支店長)

###### ○退任予定執行役員

中嶋 芳郎 (現 常務執行役員中央支店長)

ちばぎんアセットマネジメント(株) 取締役社長就任予定

坂間 好展 (現 執行役員営業開発部長)

東方興業(株) 常務取締役就任予定

鈴木 政彦 (現 執行役員本店営業部長)

(株)総武 常務取締役就任予定

## 新任取締役候補者略歴

氏 名 おお く ぼ とし かず  
大 久 保 壽 一 (昭和31年6月28日生 54才)

学 歴 千葉大学人文学部 (昭和54年3月卒業)

職 歴 昭和54年4月入行  
八千代支店長、経営企画部協会担当部長、経営企画部企画担当部長  
を経て、現在、執行役員経営企画部長兼CSR推進室副室長

## 新任監査役候補者略歴

氏 名 しら と あき お  
白 戸 章 雄 (昭和17年9月22日生 68才)

学 歴 早稲田大学政治経済学部 (昭和40年3月卒業)

職 歴 昭和41年7月千葉県庁入庁  
議会事務局長、環境部長、総務部長を経て、平成13年4月  
千葉県副知事、平成21年4月退任

## 異動後の取締役・執行役員・監査役一覧

(平成 23 年 6 月 29 日付予定)

	(新)		(旧)
<p>《取締役》</p>			
佐久間 英利		取締役頭取(代表取締役)	
渡 邊 勝彦		取締役専務執行役員(代表取締役)	
伊 東 正		取締役専務執行役員(代表取締役)	
椎 津 正久		取締役専務執行役員	
市 原 克巳		取締役常務執行役員	
小 池 哲也		取締役常務執行役員	
花 島 恭一		取締役常務執行役員	
森 本 昌雄		取締役常務執行役員	取締役執行役員
大久保 壽一		取締役常務執行役員	執行役員
<p>《執行役員》</p>			
栗 原 和保		常務執行役員	執行役員
宮 沢 孝幸		常務執行役員	執行役員
木 村 理		執行役員	
久 保 健		執行役員	
吉 野 裕		執行役員	
野 村 徹		執行役員	(新任)
金 子 順一		執行役員	(新任)
竹 内 良典		執行役員	(新任)
波 多 野 彰一		執行役員	(新任)
<p>《監査役》</p>			
鹿 島 哲博		監査役(常勤)	
猿 橋 幸男		監査役(常勤)	
瀬 尾 純一郎		監査役(常勤)	
左 官 治郎		監査役(非常勤)	
白 戸 章雄		監査役(非常勤)	(新任)

※異動がない場合は (旧) を表示しておりません。